



学習塾の原点を見つめ直す : 学習塾の存在意義とは

笹山, 正信

(Citation)

教育科学論集, 16:23-27

(Issue Date)

2013-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81009149>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009149>



学習塾の原点を見つめ直す

—学習塾の存在意義とは—*

笹山 正信

(発達科学部人間形成学科教育科学論コース2年生)

【はじめに】

現在、私は学習塾で生徒の学力向上や進路指導に携わっているが、情報化社会、少子高齢化社会、グローバル社会など以前から考えると想像を絶するかなり複雑な社会の中にいることを実感しながら日々仕事をしている。社会や地域の状況が複雑であるがゆえに、ときには自分の中で混乱を生じかねない。そこで大事になってくるのが、何を信念とするのかであり、そのためには学習塾の原点に立ち返る必要があるのではないかと考える。そして、原点に立ち返ることによって今後の展望が開け、新たなビジョンが見えるのではないかと考えるのである。

まずは私が日ごろから抱いている素朴な疑問をいくつか取り上げる。

- ①なぜ学習塾は学校や国に否定され続けながら、世間の親や子どもに支持されているのか？
- ②時代とともに世の中の学習塾へのニーズはどのように変わってきているのだろうか？
- ③「古き良き時代」という言葉があるが、様々なタイプの学習塾があるとはいえ、原点を見つめ直し場合によっては以前のようなスタイルに戻ってはいけないのか？

これらの疑問に対して考察しつつ以下の章でデータを用いながら分析していく

第1章 社会的背景および学習塾の歴史

各年代の社会的背景を見ていながら学習塾の歴史がどのように移り変わってきたかを見ていく。

第1節 1960年以前の学習塾

第二次世界大戦前から、旧制中学校受験のための塾は東京などごく一部の地域にはあったが（島本進学塾など）、一般的ではなかった。また、敗戦後、1950年代に中学受験専門の進学塾（日本進学教室、日能研など）が設立されたが、まだマイノリティで、時折マス

コミで取り上げられるだけであった。1954年に高校への進学率は50%を超えたが、多くの公立中学校では、進学のための補習授業を、学校の6時限目以降に行っていた。主に中3生が対象であったが、熱心な中学校では、夕方6時ごろまで、ほぼ毎日行われていたという。しかも、数学の教科書の問題は今よりも難しいものが多く、入試問題との格差はほとんどなかった。私立高校の問題も、現在ほど難しくない。難しかったのは国立の附属高校の入試問題ぐらいであった。

第2節 1960年代の第一次学習塾ブーム

第一次ベビーブーム世代が、1960年代になると高校受験を迎える年齢になった。1963年には中学卒業生数が250万人に達し、1965年には高校進学率は70%を超え、高校が大衆化した年代でもあった。業者テストや偏差値の導入が学校で行われるようになり、受験競争が激化した。中学卒業生の進学志望者数と進学者数の開きが1963年から1966年の間が一番大きく、8万人から10万人の子どもが、進学を希望しながら高校には行けなかった。それほど高校受験競争が激しくなったのが1960年代であったことを忘れてはならない。

毎年10%を超える高度経済成長のおかげで、可処分所得が多くなったことと、高卒と大卒さらに中卒と高卒の賃金格差がかなりあったことが、高学歴を望む親が増えた原因の一つであった。教育を投資と考える親が増えてきた時代といってもよい。そのため塾の需要が増加し、第一次学習塾ブームが起きた。

このときの塾は、学校の進度に合わせる授業を行う、補習塾が圧倒的に多かった。首都圏と地方の大都市を中心に塾が相次ぎ設立されたが、公立志向が高かったため、今のような私立志向の強い進学塾は出現しなかった。ほとんどが、学校の成績を向上させるためのもので、学校が主で塾が従という関係を保っていたのが特徴の一つである。業界全体の質的向上を目指し、1960年に全国私塾連盟という民間団体が設立された。この頃から、一部の親子には学校以外の学ぶ場として塾が認知されたと考えてよい。しかし、全国的なレベルで認知されるようになるのは、1980年代の第三次学習塾ブームまで待たなくてはならない。

1960年代の第一次学習塾ブームの社会的背景について簡単に述べておこう。1960年までに、電力コストは

*「教育学研究法1」（日本教育史：船寄俊雄担当）レポート

大幅に減少し多くの電力を供給できるようになった。これが1970年代以降の大衆消費社会の基盤を作ったといっても過言ではない。発電機の出力の向上により家電製品が普及し、家庭の中に「余暇」を創出することになったのである。余暇ができれば、教育に投資しようと思う消費者が多くなり、資本家はサービス産業の一つとしての教育産業に目を向けることになる。それが、第一次学習塾ブームの経済的基盤といえるだろう。

第3節 1970年代の第二次学習塾ブーム

1968年の学習指導要領の改訂で、算数・数学は大幅に変わった。小学校の算数には集合や確率が高校から下りてきて、現場の教師は教えるのに苦労したらしい。また、中学には集合・確立・統計・記数法・演算記号・不等式などが入ってきた。そして小学校の算数の教科書からは、つるかめ算とか流水算といった、今の中学入試によく出るような難しい応用問題は削除された。中学の数学の教科書からは、三角関数や二次関数の頂点を求める難問は削除されたので、客観的にみると、世間で言われているほど改訂によって教科書が難しくなったとは断定できない。英語などは、1960年代までの教科書に比べ、語法や仮定法や関係副詞といった文法事項が約3割近く削減されたのでかなり易しくなったぐらいである。それでも1968年の学習指導要領は詰め込みだと批判されたのは、算数・数学を中心に新しい項目が入ってきて教える側がかなり混乱したためだと思われる。

しかし、「落ちこぼれ」が社会問題になったのは、1970年代であることは確かだ。1971年に全校教育研究所連盟が実施した「義務教育改善に関する意見調査」で、子どもが授業を半分以下しか理解していないとする教師は、小学校で65.4%、中学校で80.4%に達したことが判明したのである。それと呼応するように、補習塾や総合塾が1970年代以降に設立されたのであった。

高度経済成長の間に、日本の企業、特に製造業は労働者がより少なくてすむ最新設備を設置し、生産性がかなり向上していた。そのため、第二次産業の雇用者数は頭打ちとなり、第三次産業に雇用者が移動するという状況になっていた。ちょうどそのころ、1973年にオイルショックが起きたのである。オイルショックによる一時的な不況のため、多くの労働者は第三次産業、その中でもサービス産業に移動していった。

このような社会的背景があったため、1970年代は塾業界に個人や企業が参入を始めた時代でもあった。新規事業の一環として塾を始める企業、就職しないで個人塾を始めた高学歴者があらたに塾を設立したものであった。フランチャイズ方式による塾も広まり始めたが、これらは、スタート時はほとんどが「学校の勉強を見てあげる」といった、補習的要素の強いものであった。

学校の授業がわからないという子ども、すなわち「落ちこぼれ」がクローズアップされたのは2つの理由があると思われる。1つは先に書いたとおり、新しい学習項目が増えて現場の教師が不安を持ち、教育技術（スキル）が追いついていなかったことがあげられる。もう1つは、親の学校及び学力に対する意識の変化である。高度経済成長により余裕が出てきた家庭では教育に熱心になる。今までは、学校にきちんと行ってくればそれだけでよかったという親が多かった。しかし1970年代から、せめて高校くらい入ってほしい、さらにせめて小・中学校の授業くらいは完璧に理解してほしいという親が増えたのである。このような「学力」に対する期待が大きくなったため、「できる・できない」ということに関心を抱く社会的風潮が強くなったのではないだろうか。そのため、多くの大人が「落ちこぼれ」を非常に気にし、結果そのことばが広まり社会問題化したといえる。自学自習できない子どもが増えてきたことは事実だが、それ以上に親の子どもへの期待（学力向上）が強かったのではないだろうか。

「落ちこぼれ」を何とかしなければならぬという社会的風潮が塾の増加を加速させたと考えてよい。こうして、塾の数は今まで以上に増加し、塾の第二次ブームとなった。事実、1998年売上ベスト30の大手塾の設立年度を見ると、半数近くが1970年代に設立されたものである。

塾は「落ちこぼれ」だけをみていたわけではない。1975年には高校進学率がついに90%を超え、高校が大衆化し、ほとんどの中学生が進学を希望するようになった。そのため、高校進学のための塾も一挙に増えてきたのである。学校の補習と進学指導の両方を行う総合塾が多くなったのがこの時代の特徴であった。

こうした受験競争意識の過熱化という現象に対するアンチテーゼとして、教育理念塾が登場した。生活体験も含めた広い意味での学力を伝達する塾、子どもに学ばせしさを教え学問に対して興味関心を持たせることに主眼をおいた塾などが設立されはじめたのである。

第4節 第三次学習塾ブーム

1980年代から1990年初頭までのバブルのころが第三次学習塾ブームの時期である。塾の事業所数は1980年代を通して一挙に2倍近くに増えた。

1970年代から1980年代にかけては公立中学の校内暴力が問題になり、私立中学ブームが起きた。それが首都圏や大都市の私立高校にまで及んだのが1980年代の特徴である。第一次ベビーブーム（団塊の世代）の子どもたちが通塾する世代と私学ブームが重なり、一躍進学塾が注目を浴びるようになった。第二次学習塾ブームのころはまだ公立志向でしかも高校受験の塾が主体であった。そのためまだ進学塾というのは首都圏にわずかにあるだけで、ほとんどは補習塾と総合塾

で、進学塾はあったとしてもまだ規模は大きくなっていなかった。

ところが、第三次学習塾ブームの先頭に躍り出たのは、学校関係者から目の敵にされている進学塾であった。小学生の子どもが一日何時間も勉強させられる、能力別クラスでテストの結果が発表される、夜遅くまで子どもたちが駅の近くをぶらついている、といった報道をよくされるようになったのが 1980 年代である。塾が一番過熱していた時代といってもよい。何が過熱していたかといえば、首都圏や大都市の私立中学受験である。塾といえば進学塾、それも私立中学受験のための進学塾が世間の注目を集めたのである。また、高校も大学も私立ブームにわいていたこともあり、高校受験も私立志向が強くなり、高校受験のための進学塾が大都市には増えた。

第一次学習塾ブームは補習塾中心で、第二次ブームは総合塾が中心で、第三次ブームは進学塾が中心である。最初は補習塾だったところが大きくなって、総合塾や進学塾という看板に換えたところも多い。また、通塾する子どもの年齢が小学校中学年以下にまで広がったことも見逃せない。このころから生徒数が 1 万人を超える、塾業界としてはかなり大規模な塾が出現しはじめた。少しずつ大手塾と個人塾に二極分化しはじめたのが 1990 年ごろからで、そのころから寡占化が少しずつ進み、現在にいたっている。

1980 年代以降の第三次学習塾ブームの背景には、教育を選択するという社会の風潮があったことに気がつけたい。臨時教育審議会（1987 年）が「教育の自由化」を目指して提言を行い、新しい柔軟な教育ネットワークの形成の中での塾など民間教育産業の位置づけなどについての積極的な検討を求めたことも影響しているに違いない。また、この第三次学習塾ブームのさなか、1988 年に通産省の外郭団体として、社団法人全国学習塾協会が設立された。文部省ではなく産業をコントロールする通産省で認可されたということは、経済的認知は受けたが教育的な認知はまだ受けていないという意味にもとれる。社会的認知を受けるのは 1999 年まで待たなくてはいけなかった。その 6 月 8 日に、生涯教育審議会は学校と塾の共存を答申し、文部省は正式に塾を認知したのである。学校がスリム化するが塾にその部分の受け皿になってほしいという気持ちがあったに違いない。

第 2 章 社会的背景および学習塾の現状

バブル崩壊後から現在にいたるまでの学習塾の変遷を、文部科学省の打ち出した「新学力観」と「ゆとり教育」という 2 つのキーワードをからめながら振り返り、また私の現場での様子を織り交ぜて説明していく。

第 1 節 バブル崩壊後の学習指導要領の改訂

1989 年の学習指導要領の改訂により①心豊かにたくましく生きる人間の育成、②自ら学ぶ意欲と自己教育力の育成（新しい学力観）、③国民として必要とされる基礎・基本の重視と、個性を生かす教育の推進、④国際理解の推進と日本の文化と伝統を尊重する態度の育成、が基本的なねらいとされた。

学歴社会においては知識や技能さえあればよしとされていたが、それらの詰め込みによる弊害が非難され、社会の変化とともに（バブル崩壊のころ）意欲や態度、また思考力や判断力など高次の学力を重視し、意欲的に自己を教育し続けるという学力の描き方（新しい学力観）が重視されるようになった。

具体的な改革内容としては小学校低学年での「生活科」の新設と、個に応じた指導の推進の 2 つである。生活科の創設の背景には、各教科などにおいて「総合的な指導」と「体験的な活動」が重視され、児童の興味・関心によって「自主的・自発的な学習」を進めるように求められたことによる。また、自ら進んで意欲的に学習するような指導が求められると、学力差の拡大が懸念されるため、学習内容を確実に身につけさせるために個に応じた指導、科目選択制が導入された。

また、1998 年の学習指導要領の改訂により①小学校・中学校・高校における「総合的な学習の時間」が創設され、②各教科の基礎・基本にもとづいて教育内容を厳選した（いわゆる 3 割削減）。①と②を「ゆとり教育」と呼ぶが、ゆとり教育への批判は周知のとおりである。

第 2 節 学習塾の現状

これらの状況をふまえ、学校現場は混乱し、生徒の不安は増大し、それとともに学習塾への需要はますます大きくなっていった。このあたりから教師の聖職性が薄れはじめ、質の低下が指摘されるようになった。学級崩壊があちこちで見られるようになり、珍しくなくなってきた。同時に保護者は学校に対して学力の保証は期待せず、その分自己負担をして学習塾に求めるようになったのである。

第 3 章 学習塾の今後

複雑で多様化している社会で今後の学習塾のあるべき姿とは何か、またその疑問に答えるために学習塾の社会的役割について述べる。キーワードは「役割分担」と「地域密着」である。

第 1 節 役割分担

現在、学校はスリム化の方向に向かっている。1 クラス人数は以前と比べて少し減ったとはいえ、相変わらず 30 人から 40 人までとなっている。この状態を保ち

つつ、少子化に伴いクラスの数が減ってきている。施設的には空き教室が増え、そのスペースで多少の有効利用はしているものの、ただの物置であったりすることが多い。

まず、学校に求めたいのは国家予算にも影響することだが、1クラスの人数をもっと減らしてほしいということである。私は、自分の経営する塾で1クラス10人までと決めているが、それでちょうどいいと思っている。10人までとは言わないがせめて20人くらいまでは減らすべきである。1人の教師が授業で30人以上の生徒をコントロールすることは事実上不可能で、特に小中学校で学級崩壊が起こっているのもうなずける。

次に、第1節のタイトルともなっている役割分担である。学校で学力保証をするという時代はもう終わっている。教師の中には「詳しいことは塾でやってくれるだろうからここから先はカットする」と公言している人もいる。極端な事例かもしれないが、要するに塾なしでは学力保証はもうなされないということである。

では学校の存在意義は何であろうか。それは一言でいえば学校では「生きる力」を身につけることである。集団生活を通して社会性を培い、部活動をとおして忍耐力やチームワーク、さらには上下関係などを学ぶとともに、学校の授業では純粋に学問のおもしろさを伝えてほしい。知識に関しては生徒にはインプット機能を果たしてほしい。そのためには、教師は生徒に単に知識を詰め込むのではなく、学問の根底にある「素朴な疑問」を投げかけ、生徒に興味関心を引き出させることが重要である。

では、学習塾はどうか。親が塾に求めているのは第一義的には「成績を上げる」ことである。そのために授業料を支払っているのであるから、当然その部分ははずせない。よって、学校との連携で教科書を中心に知識を伝え、テストの点を取らせることが重要である。つまり、アウトプット機能を果たすべきである。実際に、東京都杉並区立和田中学校では、2003年に都内公立中学校で初の民間人校長であるリクルート出身の藤原和博氏が就任すると「私立を超えた公立校」を目指し、大規模な学校教育を実施した。その中の一つが「夜スペ」と呼ばれる補習授業である。大手進学塾サピックスより講師を派遣してもらい、成績上位者を対象に有料で補習を行うというものである。

以上のように学校と学習塾がそれぞれの役割分担をすることでより効率的な学習が期待される。

第2節 地域密着

二つめのキーワードである地域密着であるが、これは各学校の進度に合わせたカリキュラム編成で授業を行い、大手進学塾に見られるような「早すぎる」ことのないように心がけるべきである。また、学習塾の重要な役割の一つである進路指導であるが、進学塾にあ

りがちな会社の宣伝文句である「進学実績」を重視するあまり、生徒の意志を尊重せずに結果として第一志望校を不合格にさせることは是が非でも避けたいところである。そのためにも、生徒ひとりひとりに合った無理のないかつ将来につながる進路指導が重要で、塾は様々な選択肢を用意しておく必要がある。

次に、開かれた学習塾に向かって動く必要がある。今まで通りだと生き残っていくには本当に大変である。何か工夫をしなければならぬのであるが、たとえば昼の時間帯を利用した高齢者への生涯教育が地域貢献のきっかけとなるのではないだろうか。日本では生涯教育はまだ浸透していない。そこで学習塾が場所と学習の機会提供するのである。そして世代を超えたコミュニケーションを目指すことも学習塾の今後において重要となろう。

さらに、地域に根差した学習塾が、熱い教育理念を持って学校を設立した例もある。注目されているのは富山県にある片山学園中学・高校である。これは富山県を中心に石川県・福井県に学習塾を展開する育英センターを母体とする片山学園により2005年に開校、2011年3月に第1期生が卒業し、東大3名、京大2名、阪大2名などの合格実績をあげた（卒業生86名）。

他にも、池田学園池田中学・高校（鹿児島県、1986年開校）や土佐塾中学・高校（高知県、1987年開校）、朝日塾中等教育学校（岡山県、2004年開校）、AICJ中学・高校（広島県、2006年開校）などがある。全てに共通するのは寮があるということである。豊富な時間を活用して全人教育を目指しているところは少ない。つまり、イギリスのパブリックスクールのような方針を採用している。

以上のように各地域の風土や特徴をとらえつつ、学習塾とその周りの地域が相乗効果を得られるような協力が期待される。

第4章 学習塾の原点を見つめ直す

ここでは駿台予備学校の創始者、山崎寿春・春之親子の教育理念とそこから学ぶことについて探る。

第1節 山崎寿春・春之親子について

まずは簡単なプロフィールから紹介しておく。駿台予備学校は河合塾・代々木ゼミナールと並んで「三大予備校」と呼ばれており、学校法人駿河台学園、学校法人駿河台西学園、学校法人駿河台南学園、駿台教育振興株式会社、駿台文庫株式会社などはグループ関連法人である。

山崎寿春氏は1878年、鳥取市生まれで、東京外国語学校（東京外国語大学の前身）を卒業後、アメリカへ留学し、イエール大学大学院で英語学・英文学を修める。帰国後、明治大学教授となり、1918年に前身とな

る東京高等受験講習会を設立する。人間を尊重し深い愛情に根差した学問の楽しさを伝えることが教育理念となっていく。寿春の築いた土台は日本の教育に大きな足跡を残し、息子の春之により駿台予備学校として発展した。

山崎寿春氏は、「大学生とは違って、ひたむきに知識を吸収しようとしている予備校生を教えるのが好き」というところから安定した大学の教授を辞職してまで予備校を創立し、生涯の事業とした。

第2節 学習塾の原点

最後に、第1節の内容を学習塾に応用するならば、「勉強は好きではないけれど少しでも成績をあげて少しでも上位の学校に入りたい」と思っている生徒に対してできる限りの愛情を注いで学習指導し、彼らの要望に応えとともに、学校ではなかなか教えてもらえないような世の中のことやそこから得られる教訓を彼らに伝え、満足させることが学習塾の原点ではないだろうか。そのことを実現するために、これまでの章で述べてきたさまざまなアイデアを駆使しながらさらなる発展が期待されるのである。

【参考文献】

- 小宮山博仁『シリーズ教育の挑戦「塾」－ 学校スリム化時代を前に』岩波書店、2000年。
田中耕治編『よくわかる教育課程』ミネルヴァ書房、2009年。
竹内洋『学校と社会の現在史』左右社、2011年。

【付記】

本小論は、私が2012年度前期に開講した「教育学研究法1」という教育科学論コース2年生向けの授業の「成果」である。授業は、受講生が自由に選んだ日本教育史上の出来事を調べ、学期中に2～3回発表し、最後に8000字程度のレポートを作成するというごく普通の内容である。受講生全員のレポートを本誌に“私の教育実践の記録”として収録することを目指したが頓挫した。提出されたレポートは、そのままでは読むに耐えないものも多いので、授業終了後（つまり単位認定後）に論文指導を行った上で掲載することにしたのだが、笹山くん以外誰もその指導を希望する者がいなかったからである。本誌は学部生単独の投稿を認めていないが、笹山くんの努力を無駄にしないために特別の配慮をお願いして掲載が許されたものである。ご高配を賜った編集委員会に厚く御礼申し上げる（船寄俊雄）。